

【6月16日～6月22日】

ヴォローニン大統領のブラッセル、ルクセンブルク、ロシア訪問

A. 主な動き

1. 内政

統一地方選挙後の各政治勢力の動き

- ・19日、キルトアケ新市長は、キシナウ市議会において、共産党と連合を組むことは全く考えていない旨発言。
- ・20日、ウレキャン「我々のモルドバ連合」党首は、今月3日及び17日の統一地方選挙結果を踏まえ、「我々のモルドバ連合」、キリスト民主人民党、社会自由党、社会民主党、社会民主主義党等の野党は、各地方議会において共産党に対抗するための連合結成交渉を進めている旨発言。
- ・21日、共産党は中央選挙管理委員会による今般の統一地方選挙結果の承認を延期するようチェントゥル地区裁判所に要請。
- ・22日、チェントゥル地区裁判所はキシナウ市長選挙の結果を公式に承認。

2. 沿ドニエストル問題

- 19日、スミルノフ沿ドニエストル「大統領」の発言概要
- ・沿ドニエストル問題は、沿ドニエストル住民の自決権の承認によって解決される。沿ドニエストル住民は昨年9月17日の住民投票において自らの選択を行った。
- ・モルドバは沿ドニエストルに経済的圧力を加えており、6月1日より沿ドニエストルの輸入を制限している。
- ・ロシア平和維持軍の沿ドニエストル駐留に謝意を表するとともに、露軍を2500名まで増加させることを要請する。

22日、第6回、EU国境支援ミッション(EUBAM)定期協議会の開催(於:オデッサ)

- ・ヤツェニューク外相、キストルーガ・モルドバ外務次官、ポーグ駐ウクライナEU大使、ミジエイEUモルドバ特別代表、バンフィEU国境支援ミッション代表が出席の下、今年3～5月までの同ミッションの進捗評価につき協議。バンフィ代表は、国境監視におけるキャパシティー・ビルディングが順調に進んでいる旨指摘。ポーグ大使は、同ミッションが09年11月まで延長されたことに関して歓迎の意を表明した。また、ヤツェニューク外相は、モルドバの再統合に関する支持を改めて表明し、「5+2」者協議の再開を呼びかけた。また、ユーシチェンコ和平案は絶対的なものではなく、「5+2」者協議の交渉フォーマット、民主化、沿ドニエストル地域の脱犯罪化・非軍事化といった和平案の内容が損なわれなければ、右和平案に訂正が加えられても構わない旨発言した。

3. 外政

19日、第9回EU・モルドバ協力理事会開催(於:ルクセンブルグ)

- ・ヴォローニン大統領が出席、EU・モルドバ行動計画の進捗状況につき協議。EU側より、モルドバの人権、メディアの自由、法の支配、司法の独立といった、民主的改革努力の倍増の必要性を指摘。また、沿ドニエストル問題について協議。EUよりその解決に向けた支援を約束したほか、EUBAMの2009年11月30日までの2年間の延長を決定。
- ・ヴォローニン大統領は、現在の沿ドニエストル平和維持部隊は既にその役割を終えており、軍隊は不要であり、国際的マンドートに基づく文民監視団に変えることを求めると述べた。

18～19日、GUAMサミット開催(於:バクー)

- 【詳細はウクライナ週報参照】
- ・サミットにおいて、バセスク・ルーマニア大統領は、CFE条約の批准はモルドバ及びグルジアからのロシア軍の撤退後でなければならない、また、今後の平和維持軍にかかる決定についてはOSCE、国連及びEUが参加することが必要であると発言。
- ・タルレフ首相は、クレイマー米国防務次官補代理とバイで会談。クレイマー次官補代理より、沿ドニエストル紛争解決のためのモルドバの努力を支持し、ロシア軍の早期撤退の必要性を強調すると共に、沿ドニエストル平和維持軍の再編と市民部隊の創設の必要性を強調。

20日、ガシュパロヴィチ・スロバキア大統領のモルドバ訪問

- ・ヴォローニン大統領と会談。ガシュパロヴィチ大統領は、今回の訪問について、両国の間に存在する良好な関係の証左であり、モルドバの欧州統合に対するスロバキアの支持を示すものであるとした。
- ・組織犯罪対策協力にかかる両国政府間協定及び両国投資担当局間の協力プログラムに署名。

22日、ヴォローニン大統領のロシア訪問

- ・ヴォローニン大統領とプーチンロシア大統領は主に沿ドニエストル問題及びモルドバ産ワインのロシア輸出再開などにつき協議した。プーチン大統領は、ワイン輸出再開に関する通知はモルドバへ発出しており、農業・肉製品等の禁輸解除問題については双方で進展が見られると述べた上で、両国にはそのほか沿ドニエストル問題など政治的問題について協議を行う必要がある旨述べた。

・また、両国間政府委員会の議長を務めるフルセンコ露教育科学相は、エネルギー問題、懸案事項を協議するために近く両国間政府委員会の作業再開につき合意した旨コメントした。

4 . 防衛

イラクへの第5次PKO部隊(要員)派遣

・16日、イラクでの戦後復興活動に参加する第5次派遣隊11名(将校3名、工兵8名)、6カ月間の活動のためイラクに向け出発。同派遣隊要員は、司令部勤務及び爆発物処理の任務にあたる由。

・コロブシアン参謀総長(国防相代行)は、この任務が派遣隊要員にとって専門(技能)及び外交の観点から良い教育の場となる旨、及び同派遣隊の優先目標は、イラク国民を助け、モルドバの国際社会におけるイメージを向上させることである旨述べた。

B . その他の動き

6 / 21 (木)

・米下院外交委員会及び露下院国際問題委員会は、第3回合同会合を開催(於:ワシントン)、民主主義と人権、地域紛争解決、戦略的安定及び経済・貿易問題を主要4議題とし、沿ドニエストル問題についても協議。

・モルドバ及びルーマニアの6政党は、「欧州連合(EU)内での共通の未来」を目指す共同声明に署名。ルーマニアより国

18日、ヴォローニン大統領のブラッセル訪問

・ヴォローニン大統領は、NATO本部を訪問、スウェーデンNATO事務総長と会談し、NATOとの建設的な対話に満足している旨及びモルドバ-NATOパートナーシップ計画の成功裡の実行に努力する旨等発言。

・スウェーデンNATO事務総長は、モルドバの同パートナーシップ計画の(これまでの)成功裡の実行を高く評価するとともに、安全保障システム改革に対するNATOの今後の支援を約束した。同事務総長はまた、沿ドニエストル問題に関し、NATOは「5+2」者協議の厚相フォーマットにおける同紛争の平和的解決に関心を有していることを確認するとともに、1999年のイスタンブール合意に従ったロシアの部隊・弾薬の速やかな撤収に関するモルドバの立場を共有する旨述べた。

民自由党、及びキリスト教民主全国農民党、モルドバより中道連合、社会自由党、国民自由党、自由党の4党が参加。

(了)

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。